

各 位

会 社 名 株式会社日本創発グループ
代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
(JASDAQ・コード：7814)
問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
電話番号 03-3807-8411

株式会社ウイルコホールディングスとの資本提携
及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 11 日開催の取締役会において、株式会社ウイルコホールディングス（以下「ウイルコホールディングス」といいます。）と、資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を行うことを決議いたしました。また同社に対し第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 資本提携の概要

1. 本資本提携の概要

当社グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3D プリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのソリューションの提供を行っております。

一方、ウイルコホールディングス各社は、情報・印刷事業、メディア事業及び知育事業を中心に事業展開を行っております。このうち、情報・印刷事業においては、一般的な商業印刷物のみならず、印刷加工機を駆使したポップアップするDM、両面に印刷を施した剥離紙のないシール、糊もハサミも要らないペーパーラフトなど独自製品の開発、製造、販売を、メディア事業においては地域密着型無料情報誌の発行及び求人サービスの提供に努めております。また、知育事業においては、音のでる絵本、知育本、教育玩具等の企画及び販売等を行っている企業グループであります。

両社は、平成 29 年 2 月 13 日付で「株式会社ウイルコホールディングスと株式会社日本創発グループとの包括的業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、両社間の設備の重複投資を避け、付加価値商品の開発及び拡販、デジタルワークフローの高度化、生産ノウハウの共通化等により両社の更なる事業規模の拡大・企業価値の向上を図るため、包括的業務提携契約を締結しております。

今般、両社が互いの株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）し、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが今後の事業展開を加速させるとの判断のもと、前述の包括的業務提携に加え、本資本提携を実施することといたしました。その方法につきましては、当社がウイルコホールディングスに対して、当社の自己株式 258,700 株（当社の発行済株式総数に占める割合 2.12%）を割り当て、ウイルコホールディングスはこれを引き受けます。これによりウイルコホールディングスは既に保有していた当社株式と併せると 360,000 株（当社の発行済株式総数に占める割合 2.95%）を保有することとなります。一方、当社はウイルコホールディングスの株式 1,200,000 株（同社の発行済株式総数に占める割合 4.87%）を、既存株主より取得し保有いたします。

2. 本資本提携の相手先の概要

後記「II. 第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等（1）処分予定先の概要」に記載のとおりであります。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 4 月 11 日
(2) 資本提携契約の日	平成 29 年 4 月 11 日
(3) 本自己株式処分の払込期日	平成 29 年 4 月 28 日

4. 今後の見通し

平成 29 年 12 月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると判断しておりますが、本件株式取得を通じた両社の関係強化による当社の事業の発展及び拡大による企業価値の向上は、中長期的な視野で図ってまいります。なお、開示すべき事項が発生次第、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	平成 29 年 4 月 28 日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 258,700 株
(3) 処分価額	1 株につき 685 円
(4) 処分価額の総額	177,209,500 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分先	株式会社ウイルコホールディングス
(7) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分の目的は、前記「I. 資本提携の概要」に記載のとおり、当社とウイルコホールディングスは、包括的業務提携を締結しており、本資本提携により提携を円滑に推進することが両社の企業価値向上に資すると判断しております。

なお、本資本提携を迅速且つ確実に実施することが求められることから、第三者割当による自己株式処分の方法を選択いたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

処分価額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
177,209,500 円	250,000 (円)	176,959,500 (円)

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、処分予定先であるウイルコホールディングスとの関係強化を目的とするものであります。差引手取概算額については、当社グループが利用しておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、平成 29 年 4 月以降の運転資金として充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額については、本自己株式処分にかかる取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前日である平成 29 年 4 月 10 日の東京証券取引所における当社株式の終値の 685 円といたしました。

当該価額を採用することにしたのは、直近の市場価格が当社の株式価値を適正に反映していると判断したためであります。

また、処分価額の 685 円につきましては、当該払込金額は、本取締役会決議日の直前 1 ヶ月間（平成 29 年 3 月 11 日から平成 29 年 4 月 10 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値 704 円（円位未満切捨て）に対しては 2.7%のディスカウント、同直前 3 ヶ月間（平成 29 年 1 月 11 日から平成 29 年 4 月 10 日まで）の終値の平均値である 687 円（円位未満切捨て）に対しては 0.3%のディスカウント、同直前 6 か月間（平成 28

年10月11日から平成29年4月10日まで)の終値の平均値である658円(円位未満切捨て)に対しては4.1%のプレミアムとなっております。上記を勘案した結果、当該処分価額が特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。また、当社は処分価額の算定根拠について日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しているものと考えております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は258,700株であり、当社の発行済株式総数に対し2.12%(小数点以下第三位を四捨五入、平成28年12月31日時点の総議決権数112,012個に対する割合2.31%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は相手方の企業価値に対する利害関係を強め、包括的業務提携を加速的に推進することを目的に行うことから、当社の企業価値向上につながるものと考えており、本自己株式処分による処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 商号	株式会社ウイルコホールディングス	
(2) 所在地	石川県白山市福留町370番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子	
(4) 事業内容	持株会社としてのグループ戦略の立案及び各グループ会社の統括管理	
(5) 資本金の額	1,667百万円	
(6) 設立年月日	昭和54年5月22日	
(7) 発行済株式数	24,650,800株	
(8) 決算日	10月31日	
(9) 従業員数	584名(連結)(平成28年10月31日現在)	
(10) 大株主及び持株比率	有限会社わかさ屋 19.47% 若林 和芳 19.41% 若林 裕紀子 7.78% 鈴木 隆夫 4.74% 株式会社桂紙業 4.05% 大日精化工業株式会社 3.89% ウイルコ役員持株会 3.61% 株式会社北國銀行 2.92% ウイルコ従業員持株会 2.54% 大和輸送株式会社 2.04% (平成28年10月31日現在)	
(11) 当事会社間の関係等	資本関係	当社株式101,300株(持株比率0.83%)を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	包括的業務提携契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	処分予定先は、当社の関連当事者に該当しません。また処分予定先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(12) 最近3年間の経営成績および財政状態 単位：百万円

決算期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
連結純資産	5,719	6,043	5,933
連結総資産	12,404	13,126	14,588
1株当たり連結純資産(円)	232.16	245.4	241.05
連結売上高	13,883	14,816	12,907
連結営業利益	55	294	109
連結経常利益	51	321	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	73	420	76
1株当たり連結当期純利益(円)	2.98	17.11	3.10
1株当たり配当金(円)	2.00	3.00	3.00

※処分先であるウイルコホールディングスは東京証券取引所に上場していること及び同社が平成29年1月26日に東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書の「IV内部統制システム等に関する事項 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載の内容から、処分予定先並びに処分予定先の役員及び関係会社が反社会勢力等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分は処分先との包括的業務提携の一環として行うものであります。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、当社と処分予定先との包括的業務提携が有効である限り、処分先は本自己株式処分により割当てられる当社株式を原則として保有する方針であることを確認しております。

なお、処分予定先が払込期日から2年間に亘り割当株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名および譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は処分先から確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ウイルコホールディングスが東京証券取引所に提出した平成29年10月期第1四半期決算短信、ならびに平成29年10月期第1四半期報告書、及び平成28年10月期有価証券報告書にて、本自己株式処分により取得する株式の払込みに要する十分な現金及び預金の保有を確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

処 分 前 (平成28年12月31日現在)		処 分 後	
株式会社TKO	41.16%	株式会社TKO	41.16%
日本創発グループ従業員持株会	12.40%	日本創発グループ従業員持株会	12.40%
三本松 裕興	2.71%	株式会社ウイルコホールディングス	2.95%
鈴木 隆一	2.68%	三本松 裕興	2.71%
仲田 広道	2.66%	鈴木 隆一	2.68%
中田 久士	2.49%	仲田 広道	2.66%
野村信託銀行株式会社(日本創発グループ従業員持株会専用信託口)	2.24%	中田 久士	2.49%
藤田 一郎	0.93%	野村信託銀行株式会社(日本創発グループ従業員持株会専用信託口)	2.24%
村田 健	0.92%	藤田 一郎	0.93%
株式会社ウイルコホールディングス	0.83%	村田 健	0.92%

(注) 1. 処分前(平成28年12月31日現在)において、上記以外に自己株式976,512株(8.01%)を保有しております。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成 28 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株数の割合であり、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

平成 29 年 12 月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると判断しておりますが、本件第三者割当による自己株式処分を通じた両社の関係強化による当社の事業の発展及び拡大による企業価値の向上は、中長期的な視野で図ってまいります。なお、開示すべき事項が発生次第、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンス状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

(単位：百万円)

	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
売上高	22,008	32,848	33,290
営業利益	160	537	870
経常利益	△98	32	1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	777	△428	528
1 株当たり当期純利益(円)	69.03	△36.89	46.38
1 株当たり配当金(円)	24.00	24.00	24.00
1 株当たり純資産(円)	859.90	787.82	821.24

(注) 当社は平成 27 年 1 月 5 日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の親会社として設立いたしましたので、平成 27 年 12 月期が第 1 期となります。よって参考として平成 26 年 12 月期は東京リスマチック株式会社の連結数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在の状況 (平成 29 年 4 月 10 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,187,280 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	— 株	— %
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	— 株	— %
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	— 株	— %

(3) 直近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
始値	—	700	582
高値	—	745	685
安値	—	558	510
終値	—	586	642

(注) 当社は平成 27 年 1 月 5 日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の親会社として設立いたしましたので、平成 27 年 1 月 4 日以前の株価のデータはありません。

② 最近6ヵ月間の状況

	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
始値	587	623	628	645	643	729
高値	623	628	659	659	760	736
安値	585	590	626	642	633	682
終値	621	628	642	646	737	714

③ 処分決議日直前取引日における株価

	平成29年4月10日現在
始値	686
高値	692
安値	681
終値	685

(4) 最近3年間のエクイテイ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分期日	平成29年4月28日
(2) 処分株式数	普通株式 258,700株
(3) 処分価額	1株につき685円
(4) 処分価額の総額	177,209,500円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分先	株式会社ウイルコホールディングス
(7) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします。

以上